

追加型投信／内外／株式

運用実績

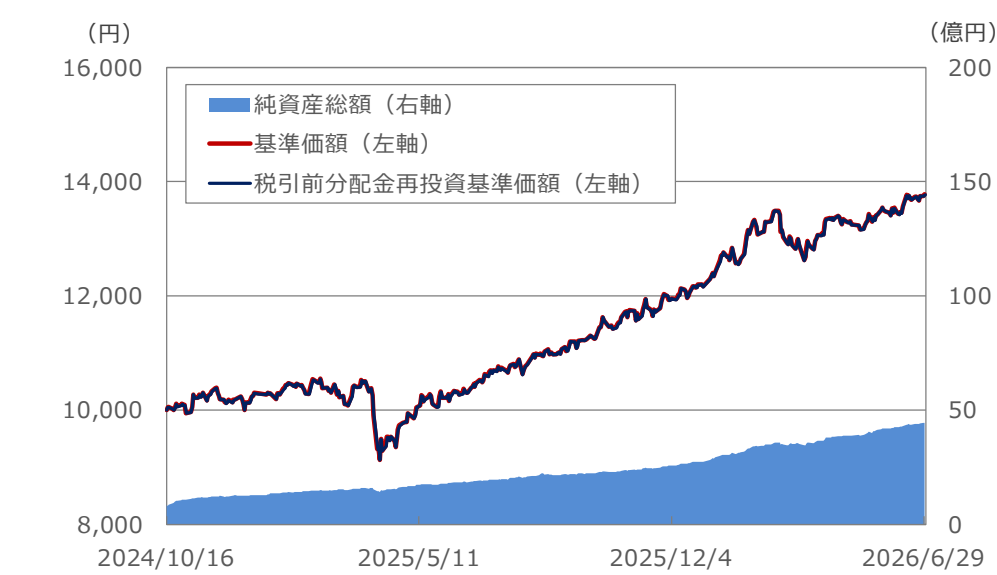
基準価額	13,773円	前月末比	+ 299円	純資産総額	44.47億円
------	---------	------	--------	-------	---------

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2024年10月16日

基準価額等の推移

資産構成



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

ベビーファンドのマザー組入状況	
	比率
S B I 米国高配当株式マザーファンド	46.00%
S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ	24.68%
S B I 日本高配当株式マザーファンド	14.36%
S B I 新興国高配当株式マザーファンド	13.00%

各マザーファンドの株式組入状況	
	比率
S B I 米国高配当株式マザーファンド	94.65%
S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ	92.84%
S B I 日本高配当株式マザーファンド	96.23%
S B I 新興国高配当株式マザーファンド	89.39%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

期間収益率

設定来	1 ヵ月	3 ヵ月	6 ヵ月	1 年	3 年	5 年
37.73%	2.22%	7.53%	13.26%	30.88%	—	—

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	—	—	—	—	設定来累計
決算日	2025/8/20	—	—	—	—	
分配金	0円	—	—	—	—	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 1

株式組入比率	91.74%	配当利回り	3.68%
--------	--------	-------	-------

※株式組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。
※配当利回りは、ベビーファンドの実質株式評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

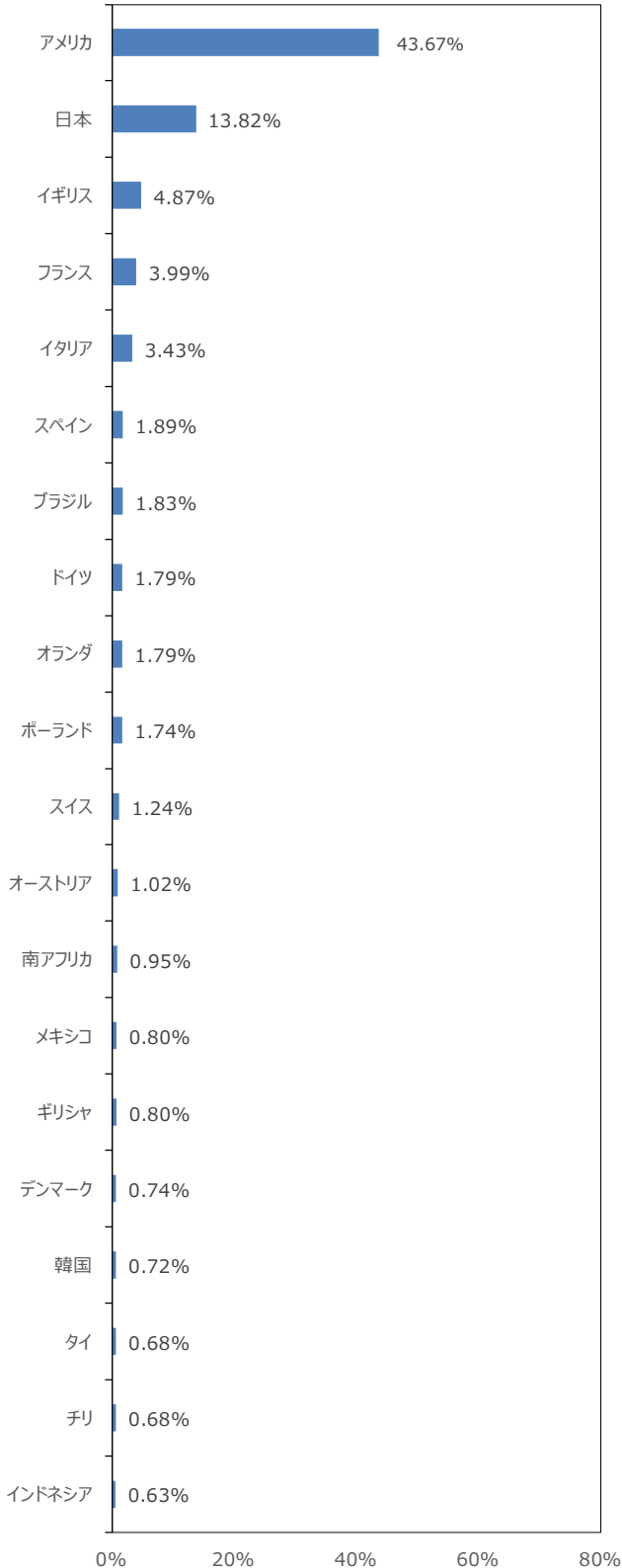
組入上位30銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	OMEGA HEALTHCARE INV	アメリカ	エクイティ不動産投資信託（REIT）	1.57%	5.62%
2	ALTRIA GROUP INC	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.47%	5.89%
3	KINETIK HOLDINGS INC	アメリカ	エネルギー	1.37%	6.70%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.36%	2.11%
5	MERCK & CO. INC.	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.34%	2.65%
6	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.31%	7.14%
7	SIMON PROPERTY GROUP	アメリカ	エクイティ不動産投資信託（REIT）	1.18%	3.93%
8	GOLDMAN SACHS GROUP	アメリカ	金融サービス	1.17%	1.78%
9	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	1.17%	2.84%
10	TD SYNNEX CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.16%	0.72%
11	ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	1.12%	0.44%
12	UNITED PARCEL SERVIC	アメリカ	運輸	1.10%	6.10%
13	HF SINCLAIR CORP	アメリカ	エネルギー	1.04%	2.87%
14	AMGEN INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.03%	2.78%
15	CVS HEALTH CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.00%	2.57%
16	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.98%	1.83%
17	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	0.98%	4.30%
18	ARCHROCK INC	アメリカ	エネルギー	0.88%	2.16%
19	AMERICAN ELECTRIC PO	アメリカ	公益事業	0.88%	2.78%
20	FORD MOTOR CO	アメリカ	自動車・自動車部品	0.88%	4.32%
21	JOHNSON CONTROLS INT	アメリカ	資本財	0.86%	1.10%
22	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.82%	1.43%
23	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	0.82%	3.01%
24	CITIGROUP INC	アメリカ	銀行	0.75%	1.71%
25	WALMART INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	0.74%	0.87%
26	NEWMONT CORP	アメリカ	素材	0.72%	1.11%
27	VERIZON COMMUNICATIO	アメリカ	電気通信サービス	0.71%	6.68%
28	MOOG INC-CLASS A	アメリカ	資本財	0.70%	0.28%
29	KINDER MORGAN INC	アメリカ	エネルギー	0.69%	3.72%
30	AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.68%	5.36%

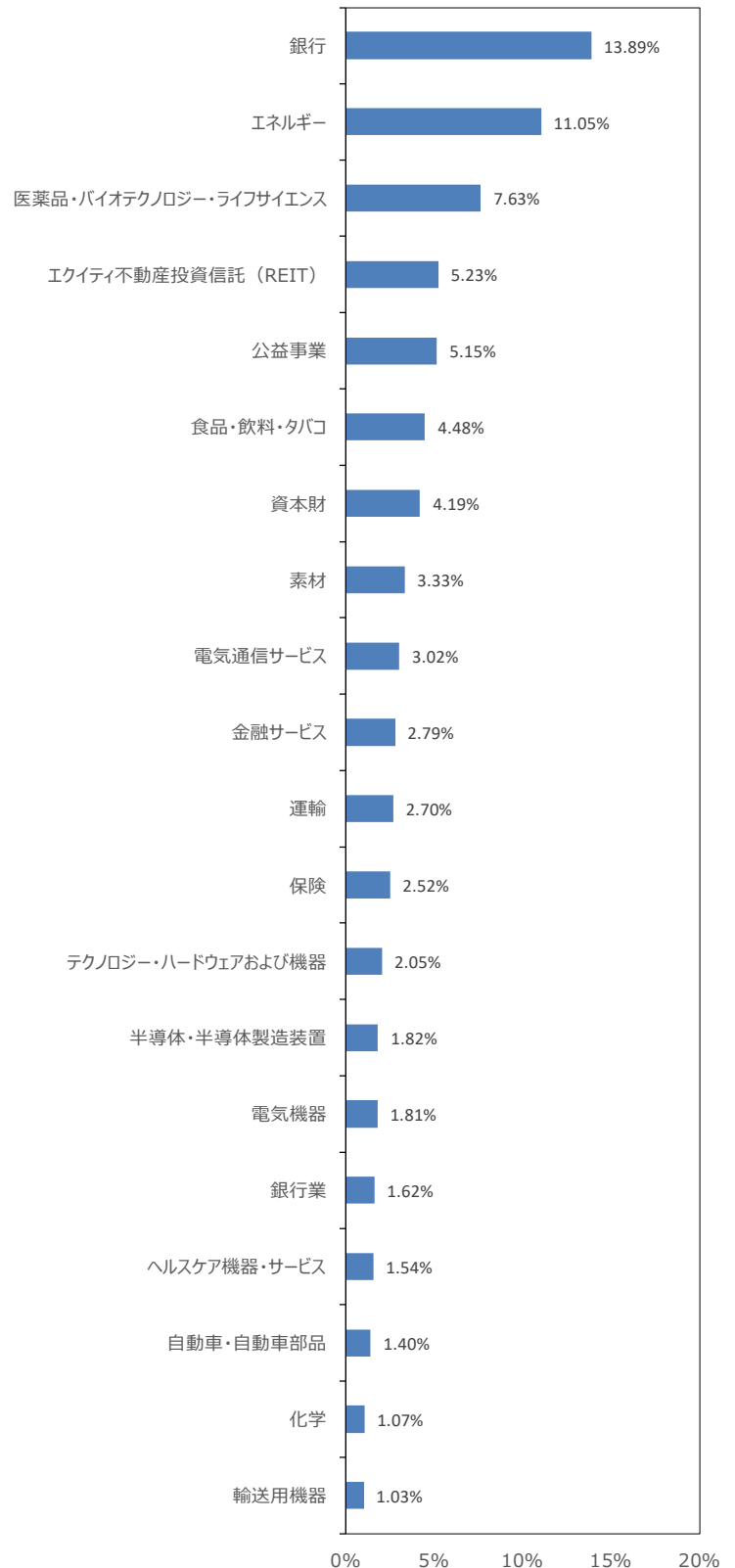
※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。
※配当利回りは過去12か月間の配当落ち後の1株当り配当額の合計を基準日の株価で割った値です。
※LSEG等のデータを基に当社作成

ポートフォリオの状況 2

組入上位国・地域



組入上位業種



※比率は、ベビーフンドの純資産総額に対する実質組入比率です。

SBI米国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

6月の米国株式市場は、S & P500が約▲1.1%、NYダウが約+2.5%、ナスダックが約▲2.8%となりました。米国とイランの和平交渉に対して不透明感は強いものの進展への期待が継続しました。米連邦準備制度理事会（FRB）に関して政策金利見通しがタカ派的と観測されました。こうしたなか、高値警戒感などから、AI・半導体株の急騰局面が一服しました。

セクターで見ると、ヘルスケア、金融などのパフォーマンスが良かった一方、通信サービス、一般消費財サービス、などのパフォーマンスが悪くなりました。

ファンドの運用状況

新薬への期待、アナリスト評価の改善等から、ジョンソン・エンド・ジョンソン、アーチロック、サイモン・プロパティ・グループなどが、パフォーマンスにプラス寄与しました。一方、EV事業低迷、金価格急落、衛星通信等との競合懸念などから、フォード・モーター、ニューモント、AT & T、などがファンドのパフォーマンスにマイナス寄与しました。

当月、セクターでは、配当利回り水準や株価動向等勘案して、ポートフォリオを管理しました。結果として、エネルギーを減らし、不動産などを増やしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「関税」について、米最高裁の違憲判決が示され、一律10%関税と個別国との交渉による追加関税の組み合わせに移行してきております。関税率は歴史的に見て高水準な状態が続き、制裁対象で高関税でもある中国から他の新興国等への生産拠点の分散傾向が続くと予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。また、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向に加えて米国、イスラエルとイランの紛争なども材料として注目されております。地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。米中関係の緊張に加えてイランでの紛争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが高まりますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。このようななか、需要拡大への期待の大きなAI関連株、半導体株の独歩高的な動きが続いております。

引き続き、米国の高配当利回りの組入を中心として、配当利回りの上昇、増配が期待される銘柄へも投資し、インカムゲイン（分配）の追求に加えて株価上昇（成長）も追及したいと考えております。

SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

6月の欧州株式市場は、STOXX Europe 600指数で見て+2.5%となりました。米国対イランの紛争に関して、戦闘終結に向けた覚書署名などから、市場心理の改善が続きました。原油価格高止まりによる景気減速懸念は緩和されましたが、AI需要拡大への期待は強いものの、AI関連株の収益性への懸念も見られ価格変動は大きくなりました。STOXX欧州600、スウェーデン、オランダ、スイス、イタリアなどの市場指数が史上最高値を更新しました。

主要国別では、オランダ、スペイン、オーストリア、などが強く、エネルギー価格軟化などから産油国のノルウェーなどが比較的に低調でした。セクターでは、業績期待に、IT、金融など、が堅調でした。一方、エネルギー、素材、通信サービス、などが相対的に軟調でした。

ファンドの運用状況

業績の上方修正への期待や再編期待などから、ASML、モンテ・ディ・パスキ・ディ・シエナ銀行、ポステ・イタリアーネなどが、パフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、収益見通しの悪化、などからシグニファイ、リオ・ティント、アングロ・アメリカン、などがマイナスに寄与しました。

当月、セクターでは、業績動向、配当水準等勘案して、エネルギー、資本財・サービスなどのウェイトを減らしました。一方、金融などを増やしました。国別では、スペイン、フランスなどを減らしました。一方、イタリア、などを増やしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「関税」について、米最高裁の違憲判決が示され、一律10%関税と個別国との交渉による追加関税の組み合わせに移行してきております。関税率は歴史的に見て高水準な状態が続き、制裁対象で高関税でもある中国から他の新興国等への生産拠点の分散傾向が続くと予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。また、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向に加えて米国、イスラエルとイランの紛争なども材料として注目されております。地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。米中関係の緊張に加えてイランでの紛争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが高まりますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。このようななか、需要拡大への期待の大きなAI関連株、半導体株の独歩高的な動きが続いております。

私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS[※]など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

※GRANOLAS

欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。GlaxoSmithKline(医薬品、イギリス)、Roche Holding AG(医薬品、スイス)、ASML Holding NV(半導体製造装置、オランダ)、Nestle SA(食品、スイス)、Novartis AG(医薬品、スイス)、Novo Nordisk A/S(医薬品、デンマーク)、L'Oreal S.A.(化粧品、フランス)、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SA(高級品、フランス)、AstraZeneca PLC(医薬品、イギリス)、SAP SE(ソフトウェア、ドイツ)、Sanofi(医薬品、フランス)、を指します。

SBI日本高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

6月の日本株式市場は、決算通過後の選別色を強めながらも、外部環境の不透明感を背景に一進一退の動きを繰り返し、月末にかけてはやや上昇しました。企業業績面では収益性改善が評価される動きが続いた一方、実体経済ではインバウンド需要の一巡や物価上昇の影響により、小売・外食など内需関連の一部に減速感がみられ、銘柄間の格差が拡大しました。特に中小型株では下落する銘柄が目立ちました。また、相場全体では半導体株の値動きが主導的な役割を果たし、AI関連への期待を背景に上昇する局面があった一方、利益確定売りや外部環境の変化を受けて大きく調整する場面もあり、日経平均はこれら主力株の変動に左右される展開となりました。為替の円安基調は輸出株の下支え要因となったものの、市場は前月同様、AI・半導体に対する長期的な成長期待と、イラン情勢に代表される外部環境の変化を織り込みながら推移しました。

大型株では、日経平均採用銘柄で寄与度の大きい半導体製造装置メーカーの「東京エレクトロン」や、データセンター向け需要の拡大を背景に業績予想を上方修正した「フジクラ」など、半導体・データセンター関連が引き続き上昇しました。一方、これまでの株価上昇の反動から利益確定売りに押された「ソフトバンクグループ」に加え、イラン情勢の緊張緩和を背景とした資源価格の下落を受け、「三井物産」、「三菱商事」などの商社株は下落しました。

東証33業種では、「電気機器」は半導体関連を中心とした成長期待の高さ、「銀行業」は日本銀行の利上げによる収益改善期待、「サービス業」は人材や一部デジタル領域における収益性改善がそれぞれ評価され、上昇しました。一方、「情報・通信業」は主力銘柄の利益確定売りや成長鈍化懸念、「卸売業」および「鉱業」は原油価格下落が主な要因となり、それぞれ下落しました。

当月の指数動向は、TOPIX（配当込み）が+1.05%、日経平均株価が+5.63%、東証グロース市場250指数（旧東証マザーズ指数）が▲13.66%となりました。

ファンドの運用状況

6月は、市場の代表的指標であるTOPIXが+0.95%（配当込みTOPIX+1.05%）、ファンドのパフォーマンスは+1.61%と上昇しました。市場環境としては、前月同様に日経平均採用銘柄で寄与度の大きいハイテク株が上昇しましたが、月末にかけて半導体関連の物色の広がりとともに、利上げによる収益改善期待から、金融株も上昇し、ファンドのパフォーマンスはTOPIXを上回りました。

組入銘柄では、前月同様にAIサーバー向けの電子部品の好調から「村田製作所」が上昇し、半導体製造装置の中で相対的に出遅れていた「SCREENホールディングス」や半導体製造装置向け部材関連の「大同特殊鋼」が上昇しました。また、利上げによる収益改善期待から「三井住友フィナンシャルグループ」など銀行株も上昇しました。一方で、資源価格の下落の影響から「三菱商事」や、高配当ながら内需系で物色の圏外となった「ソフトバンク」が下落しました。

主な投資行動としては、株価が上昇したデータセンター関連の「村田製作所」や半導体関連の「CKD」の売却を進める一方、好決算を発表した「兼松」や銀行株の中でやや出遅れていた「三菱UFJフィナンシャルグループ」を購入しました。

今後の運用方針

6月も市場の関心は半導体・データセンター関連に集まりました。ただ、前月とは異なり、半導体関連の中でも出遅れ感のある銘柄にも物色が広がりました。半導体部材関連は、バリュエーションも健全で、今期業績への期待も高いことから、引き続き注目していきます。データセンター関連では、活発な設備投資の恩恵を受ける機械や設備工事関連も注目していきます。銀行については、日銀の利上げは実施されたものの、次の利上げ期待もあり、貸出の伸長などから引き続き収益改善、それに伴う増配が期待できると考えています。

私どもは引き続き、収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

SBI新興国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

6月の新興国株式市場は全体として月間では下落しました（米ドルベース）。上旬は、米雇用統計の堅調を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測が強まったことが懸念され、下落しました。中旬は、米国・イランの和平交渉の進展を受けて、原油価格の低下や供給緩和が期待されたことやホルムズ海峡の通航正常化への期待が高まったため、上昇しました。下旬は、FRBの利上げ観測の高まりに伴ってドル高傾向となったこと、急上昇していた韓国や台湾のAI・半導体関連株などが売られたため、下落しました。

主要国では、中国は、本土市場はIT関連銘柄に支援されほぼ横ばいでした。香港は中国景気の悪化や規制への懸念などが悪材料視され軟調でした。韓国はAI関連半導体株は月を通しては好調でしたが、自動車等多くの業種が軟調となりほぼ横ばいでした。ブラジルは、大統領選を控えポピュリスト的な政府の対応への懸念が見られたものの、一方、インフレの落ち着きや中銀の利下げなどが支援材料となり、ほぼ横ばいでした。南アフリカは資源価格の下落などにより下落しました。インドは、政府の通貨ルピーの支援策などを好感し上昇しました。インドネシアは、通貨安が進行するなか、鉱業等に対する規制強化懸念も悪材料視され売られました。

パフォーマンスは、セクターでは、金融、情報技術などが強く、エネルギー、素材、通信サービスなどが相対的に低調でした。国別では、コロンビア、ハンガリーが特に良く、南アフリカ、などが軟調でした。

ファンドの運用状況

業績への期待に、BBセグリダーデ・バルティチパソエス、サムスン火災海上、ラタム・エアラインズ・グループなどがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、利益確定売り、業績懸念、アルミ価格の下落への警戒感などから、長栄海運、チャイナ・ホンチャオ・グループ、オーレンなどの保有がマイナスに寄与しました。

引き続き、配当利回り水準、値上がり期待等を見ながらポートフォリオの管理を行いました。結果として、セクターでは金融、エネルギーなどのウェイトを小幅減らし、資本財・サービスなどのウェイトを増やしました。国別では、韓国、中国、ポーランドなどのウェイトを減らし、台湾、チリなどのウェイトを増やしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「関税」について、米最高裁の違憲判決が示され、一律10%関税と個別国との交渉による追加関税の組み合わせに移行してきております。関税率は歴史的に見て高水準な状態が続き、制裁対象で高関税でもある中国から他の新興国等への生産拠点の分散傾向が続くと予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。また、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向に加えて米国、イスラエルとイランの紛争なども材料として注目されております。地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。米中関係の緊張に加えてイランでの紛争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが高まりますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。このようななか、需要拡大への期待の大きなAI関連株、半導体株の独歩高的な動きが続いております。

私どもは、引き続き、新興国市場の高配当銘柄の組入れを中心として、成長性の高い銘柄、増配が期待される銘柄などへも投資し、成長の追求、分配の追求を目指してまいります。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（成長型）

追加型投信／内外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象であるマザーファンドが実質的に組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。特に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクは先進国に投資するよりも高くなります。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境の変化の内容によっては、本ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
信用リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 実質的な投資対象地域の法令、税制、会計制度およびそれらの変更によって、本ファンドの受益者が不利益を被るリスクがあります。
- 本ファンドが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（成長型）

追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	・ニューヨークの銀行または証券取引所の休業日 ・英国の銀行または証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・ユーロネクスト・パリ証券取引所の休業日 ・スイスの銀行または証券取引所の休業日 ・スウェーデンの銀行または証券取引所の休業日 ・香港の銀行または証券取引所の休業日 ・12月24日の日本における前営業日および前々営業日 ・委託会社が指定する日（例：韓国、台湾、中国において連休が3営業日以上ある場合、その連休の前5営業日間）
申込締切時間	原則として、午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2024年10月16日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 本ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（成長型）

追加型投信／内外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.055%（税抜：年0.050%）を乗じて得た金額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 （有価証券の貸付の指図を行った場合） 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。 その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。 ※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。
その他の費用 及び手数料	信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	S B I アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（成長型）

追加型投信／内外／株式

販売会社一覧

[illegible]

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※ 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。